

2020年 新年を迎えて

株式会社 常陽銀行
取締役頭取 笹島 律夫



新年明けましておめでとうございます。

皆さま方におかれましては、健やかな新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。本年が皆さまにとりまして、素晴らしい一年となりますことをご祈念申し上げますとともに、引き続きご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1. 茨城県の経済情勢

昨年のわが国経済は、米中貿易摩擦の深刻化などによる海外経済の減速から、輸出と生産活動に弱さがみられました。一方で、設備投資は堅調に推移し、雇用情勢も着実に改善するなど、総じて緩やかながらも回復を維持しました。

こうしたなか、茨城県経済も設備投資が堅調に推移するなど、国内同様に緩やかな回復を維持しました。また、昨年は、G20サミットに併せた貿易・デジタル経済大臣会合や45年ぶりの国体が茨城県において開催され、国内外との活発な経済・文化交流によって活気あふれる一年となりました。特に10月の国体では、茨城県選手団が天皇杯・皇后杯の両賜杯を獲得し、複数年にわたり準備にあたった県民にとって明るいニュースとなりました。しかしながら、同じ10月には、記録的な豪雨を伴う台風が茨城県を直撃し、河川の氾濫や建物への浸水といった甚大な被害をもたらしたことも記憶に新しいところです。被災された皆さまに改めてお見舞い申し上げますとともに、早期復旧と確実な復興が進むよう、当行も全力を尽くしてまいります。

さて本年は、世界的なビッグイベントの東京オリンピック・パラリンピックが開催される年であります。茨城県では、カシマサッカースタジアムでの競技開催だけでなく、県内において10を超える自治体が参加国のホストタウンとして登録されるなど、本年も国内外

から多くの人々が来県されることが予想されます。茨城県の強みである陸海空の高速・広域交通網がビッグイベントを契機に一層活用され、ビジネスと人の動きが一段と活性化されることを期待しています。また本年は、いよいよ5G(第5世代移動通信システム)の商用化がスタートし、モノとインターネットが繋がるIoTがさらに利便性を高め、より高い価値やサービスが生まれることが期待されます。茨城県内においても自動運転の実証実験が既に行われているなど、社会や産業を大きく変えるテクノロジーが本格始動する1年になりそうです。

しかし一方で、消費税率引上げによる消費マインドへの影響、オリンピック後の需給調整や不透明さを増す海外政治経済などに留意も必要となりそうです。

2. 地域とともに成長するビジネスモデルの構築

少子高齢化や人口減少に伴う地域経済の縮小の進行など、社会構造が大きく変化する中、地域金融機関は、地域の持続的成長に向けた責務を果たすことの重みが一段と増えています。

こうしたなか、当行はめぶきフィナンシャルグループの中核銀行として、昨年4月にスタートした、目指す姿を「地域の未来を創造する総合金融サービスグループ」とする「第2次グループ中期経営計画」のもと、ゆたかな地域社会の創造に取り組み、お客さま・地域の皆さまとともに持続的に成長することを目指しています。

人口減少等を背景に構造問題に直面している地域経済においては、単なる資金面でのご支援にとどまらず、販路の開拓、ITの利活用による生産性向上、事業拡大に向けたM&Aや円滑な事業承継など、様々な課題への解決策の提供が重要と考えています。

「第2次グループ中期経営計画」では、グループ全体のコンサルティング人材を大幅に増強させ、地域のお客さまの様々な課題解決に力を入れていくことで、「地域とともに成長するビジネスモデル」を構築してまいります。

お取引先の販路拡大・新商品開発支援では、広域ネットワークを活用したビジネスマッチングにより、特産品の新たな販路を探していた栃木県の事業者と特定分野の商品の取り扱いを増やしたい茨城県の事業者がつながり、新たな場所で新たな地域の魅力ある商品の販売が始まるなどの例も出てまいりました。

ITの利活用では、現金整理や保管の手間を省力化させるキャッシュレス対応のご支援に力を入れ、多くのお客さまに、多様なキャッシュレス手段やタブレット型POSレジ導入を提供させていただきました。

また、事業拡大のご支援では、常陽銀行と足利銀行のお客さま同士のM&A案件なども成約しはじめており、めぶきフィナンシャルグループの強みである広域ネットワークの活用を通じた課題解決の提供が拡がりつつあります。

めぶきフィナンシャルグループでは、本年1月に足利銀行の基幹システムが常陽銀行が利用するシステムに統合され、グループの融合が一段と進む予定です。これを機に、銀行機能だけでなく、リース、証券、コンサルティング、ITなど、めぶきフィナンシャルグループの持つ様々な機能と広域ネットワークを如何なく発揮し、お客さまの多様な課題を拾い上げ、期待に違わぬソリューションを提供してまいります。

3. お客さまの発展に貢献する コンサルティング機能の提供

めぶきフィナンシャルグループのコンサルティング会社である(株)常陽産業研究所は、本年4月で設立から25年を迎えます。これもひとえに、会員企業の皆さまをはじめ、クライアント、地域の皆さまのご支援の賜物であり、感謝申し上げます。

当研究所は、昨年4月に、地域経済・産業の研究機関であった常陽地域研究センターと統合したことで、高度な人的資源、情報資源の厚みが一段と増しており、研究と実践力を備えた地域密着のシンクタンクとして、地域の振興に一段と寄与してまいり所存です。

当研究所では、企業戦略の立案をはじめとするコンサルティング事業、新事業の創造などを後押しするファンド事業、人手不足の解消に向けた人材紹介事業、地方自治体と連携した地域計画や地域開発プロジェクトの調査研究事業などを展開しています。

コンサルティング事業では、昨年から当研究所内に地域商社機能を取り込み、地域資源の発掘から生産・マーケティング・加工・販売・流通までのプロセスに関して、一貫して支援しております。当研究所で取り組んできた経営コンサルティング・市場調査等との融合により、海外を含む販路拡大・ブランディング支援・新技術の導入支援等、複合的な支援を強みとしています。

ファンド事業では、昨年8月に「つくばエクシードファンド」を新たに組成し、最先端の研究成果をベースとするベンチャー企業への資金面での支援および外部専門家ネットワークを活用したハンズオン支援に取り組み、社会や産業を大きく変えるテクノロジーの創造に力を入れています。

2018年10月に開始した企業の人手不足の解消をご支援する人材紹介事業は、これまでに50人近くの方が各企業でご活躍いただくまでに成長しており、業務提携先の拡充により、高まる人材獲得ニーズに一層お応えしてまいります。

地域の調査研究事業では、常陽地域研究センターとの統合により厚みを増した人材・情報を活かし、Society5.0の実現やSDGsをはじめとする社会的変化を見据えた第二期の地方版総合戦略の策定支援などに全力を挙げてまいります。

賛助会員さまには、地域密着のシンクタンクとして、当研究所がこれまで培ってきた情報生産機能やコンサルティング機能を十分にご活用いただき、皆さまの発展に役立てていただければ幸いです。今後とも、お客さま・地域の課題解決に全力で取り組み、地域の皆さまのご期待にお応えできるよう、グループ会社の総力を挙げて取り組んでまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。